

有限会社一力製作 事業継続力強化計画（抜粋）

事業継続力強化の目標

計画期間	3年
事業継続力強化に取り組む目的	<ol style="list-style-type: none">人命を最優先として、社員と社員の家族の安全と生活を守る地域社会の安全に貢献する納期内に製品を納める、又は早期再開により、お客様への影響を極力少なくする
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	浸水 — 道路が寸断されることを想定 (会社の横を流れる川が決壊し、道路が寸断した被災経験有)
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	<p>自然災害（水害）により想定される被害について</p> <p>（人員に関する影響） 勤務時間中に被災した場合、道路が寸断すれば従業員が帰宅困難となる。 夜間に発災した場合、翌日からの従業員の参集が困難となる。 併せて、従業員の家族へも被害が生ずる。</p> <p>（建物・設備に関する影響） 会社の横には川が流れているため、水の量や流れの勢いによっては、土手が削られ、建物が傾いたり、ヒビや破損するおそれ。 機械が水に浸かると機械の精度が悪くなったり、電気系統の故障で動かなくなるおそれ。 これら被害が事業活動に与える影響として、生産ラインの全部又は一部の停止などが想定される。</p> <p>（資金繰りに関する影響） 機械が浸水した場合は使用出来なくなるため、機械の復旧に修理業者への支払いや購入のための資金が必要となる。</p> <p>（情報に関する影響） 事務所が浸水すれば、バックアップしているデータ以外は喪失するおそれ。 これらの被害が事業活動に与える影響として重要な情報が喪失すれば、取引先への支払い、売掛金の回収、取引先からの注文の受託や納品した商品の対応などが困難となる事が想定される。</p> <p>（その他の影響） 道路の通行規制がかかるため、渋滞により、仕入れや納期の問題が発生。</p>

事業継続力強化の内容

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社拠点内の安全エリア設定 ● 社内の避難経路の確認・周知 ● 避難場所までの経路確認
		従業員の安否確認	発生直後	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の連絡網の整備 携帯電話番号、LINE
		生産設備の緊急停止方法	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急時の機器停止手順の周知・確認
2	非常時の緊急時体制の構築	代表取締役社長を本部長とした、災害対策本部の立ち上げ	発災後 1 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内の体制整備 緊急時には事務所に集合 本部長が指揮 本部長不在時は、常務が指揮
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況、生産・出荷活動への影響の有無の確認 当該情報の第一報を顧客及び取引先並びに地元の市当局、商工会に報告	発災後 12 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 被害情報の確認手順の整理 ● 第一報の優先順位の整理 ● お客様・主要取引先の連絡リストを作成 有事に備え、代表取締役と取締役が携帯電話に取引先の連絡先を登録する

事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	<今後の取組> <ul style="list-style-type: none">●従業員の多能工化を進める
B	事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入	<今後の取組> <ul style="list-style-type: none">●主要な生産設備を保護するため、裏口に1 m程度の高さの防波堤を設置する●会社の側面入り口には土嚢を設置する 土嚢についてはあらかじめ準備しておく
C	事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	<現在の取組> <ul style="list-style-type: none">●火災保険に加入し、工場建屋及び設備機械を対象にした契約を締結 <今後の計画> <ul style="list-style-type: none">●設備停止の普及に要する期間の運転資金など、緊急時には資金調達を行う必要があるため地元の金融機関と情報を密にして、いざという時の運転資金の確保を目指し、日頃から密にコミュニケーションを図る
D	事業活動を継続するための重要情報の保護	<今後の取組> <ul style="list-style-type: none">●顧客名簿や必要なデータの保存をCDに移す 水害に備えてCDを2階に保管する